

2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 住友商事株式会社
 コード番号 8053 URL <https://www.sumitomocorp.com/ja/jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員 CEO（氏名） 兵頭 誠之
 問合せ先責任者（役職名） 広報部長（氏名） 長澤 修一（TEL）03-6285-3100
 四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト等向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,070,062	28.5	601,276	41.3	488,132	38.9	464,259	38.5	649,119	44.0
2022年3月期第3四半期	3,945,122	19.8	425,387	—	351,457	—	335,131	—	450,661	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭							
2023年3月期第3四半期	371.19		370.93							
2022年3月期第3四半期	267.99		267.83							

（注） 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,193,284	3,859,713	3,668,250	36.0
2022年3月期	9,582,166	3,381,285	3,197,816	33.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00
2023年3月期	—	57.50	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	57.50	115.00

（注） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	550,000	18.6	439.94

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	1,251,571,867株	2022年3月期	1,251,404,367株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,328,974株	2022年3月期	1,399,754株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	1,250,164,447株	2022年3月期3Q	1,249,959,111株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○添付資料の目次

1. 連結経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績の概況	2
(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
(3) 連結業績の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期の配当	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) セグメント情報 [IFRS]	10

1. 連結経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

当第3四半期累計の収益は、5兆701億円となり、前年同期の3兆9,451億円に比べ、1兆1,249億円の増益となりました。売上総利益は、9,288億円となり、前年同期の7,429億円に比べ、1,859億円の増益となりました。これは北米鋼管事業や資源・エネルギートレードが好調に推移したことにより増益となったことなどによるものです。販売費及び一般管理費は、5,861億円となり、前年同期の5,143億円に比べ、718億円の増加となりました。固定資産損益は、240億円の利益となり、前年同期の27億円の利益に比べ、213億円の増益となりました。これは不動産事業で大口案件の引渡しがあったことにより増益となったことなどによるものです。持分法による投資損益は、2,026億円の利益となり、前年同期の1,722億円の利益に比べ、304億円の増益となりました。これは資源価格の上昇により増益となったことなどによるものです。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、4,643億円となり、前年同期の3,351億円に比べ、1,291億円の増益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、807億円となり、前年同期の415億円に比べ、392億円の増益となりました。これは北米鋼管事業において、市況が好調に推移したことや、海外スチールサービスセンター事業が堅調に推移したことにより増益となったことなどによるものです。
- ・輸送機・建機事業部門では、765億円となり、前年同期の518億円に比べ、247億円の増益となりました。これはモビリティ事業において、製造事業は厳しい環境が継続も、全体としては堅調に推移したことに加え、北米を中心とした建機関連事業や、リース事業が堅調に推移したことにより増益となったことなどによるものです。
- ・インフラ事業部門では、163億円となり、前年同期の223億円に比べ、60億円の減益となりました。これは海外発電事業が堅調に推移したことに加え、電力分野において当期に一過性利益を計上した一方、国内電力小売事業で電力調達価格高騰の影響があったことなどによるものです。
- ・メディア・デジタル事業部門では、204億円となり、前年同期の310億円に比べ、106億円の減益となりました。これは国内主要事業会社が堅調に推移した一方、エチオピア通信事業で当期立ち上げコストがあったことに加え、ミャンマー通信事業で現地通貨安や光熱費等の増加の影響があったことなどによるものです。
- ・生活・不動産事業部門では、466億円となり、前年同期の344億円に比べ、121億円の増益となりました。これは欧米州青果事業で資材費等のコスト増の影響があった一方、不動産事業で大口案件の引渡しがあったことにより増益となったことなどによるものです。
- ・資源・化学品事業部門では、2,189億円となり、前年同期の1,446億円に比べ、743億円の増益となりました。これは資源・エネルギー価格が上昇したことに加え、資源・エネルギートレードが好調に推移したことや、化学品・エレクトロニクスビジネスが堅調に推移したことにより増益となったことなどによるものです。

(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況

資産、負債及び資本の概況

当第3四半期末の資産合計は、10兆1,933億円となり、前期末の9兆5,822億円に比べ、6,111億円の増加となりました。これは円安の影響による増加に加え、営業資産や持分法投資が増加したことなどによるものです。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、3兆6,683億円となり、前期末の3兆1,978億円に比べ、4,704億円の増加となりました。これは配当金の支払いがあった一方、円安の影響による増加に加え、親会社の所有者に帰属する四半期利益を認識したことなどによるものです。

現預金ネット後の有利子負債^(注1)は、2兆4,822億円となり、前期末の2兆2,737億円に比べ、2,085億円の増加となりました。

これらの結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債(ネット)/親会社の所有者に帰属する持分合計)は、0.7倍となりました。

キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金が増加した一方で、コアビジネスが着実に資金を創出し、基礎収益キャッシュ・フロー^(注2)が4,229億円のキャッシュ・インとなったことなどから、合計で1,182億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国内不動産案件の売却や北海油田英領事業の売却、及び政策保有株式の売却などの資産入替による回収があった一方で、国内外不動産案件の取得や住友精密工業に対する公開買付けの実施などの投融資を行ったことなどから、882億円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、300億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入を実施した一方、配当金の支払やリース負債の支出などにより、1,072億円のキャッシュ・アウトとなりました。

以上に加え、為替変動による影響などを加味した結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、6,933億円となり、前期末の7,338億円に比べ、406億円の減少となりました。

(注1) 有利子負債＝社債及び借入金(流動・非流動)の合計 (リース負債は含まれておりません)

(注2) 基礎収益キャッシュ・フロー＝(売上総利益＋販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)＋利息収支＋受取配当金)×(1－税率)＋持分法投資先からの配当

(3) 連結業績の見通し

当期の親会社の所有者に帰属する当期利益の見通しにつきましては、当第3四半期累計実績が、当第2四半期決算発表時(2022年11月4日)に公表しました通期見通し5,500億円に対して、全体として概ね想定通りの進捗となっていることから、修正しておりません。

(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでおります。

2022年度以降の株主還元方針については、DOE(株主資本配当率)3.5%~4.5%の範囲内で、連結配当性向30%を目安に、基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、年間の配当額を決定することとしています。その上で、当期利益実績の30%に相当する部分が上記範囲を超過した場合には、当該超過部分に対する配当あるいは自己株式の取得を柔軟かつ機動的に実施することとしています。

当期の予想年間配当金は、当第2四半期決算発表時に公表したDOEレンジ上限(4.5%)の1株当たり115円から変更ありません。このうち、中間配当金57.5円を実施済みであり、期末配当金は57.5円となる予定です。

また、当期の株主還元に関し、当第2四半期決算発表時に、DOEレンジ上限を超過する当期利益に対して更なる株主還元の方法・金額等を検討の上、実施する旨を公表しておりました。今般、当該超過部分に対する還元として、2023年2月7日~4月28日までの期間において、500億円又は3,300万株を上限として、市場買付の方法により、自己株式を取得することを決定しました。これにより取得する全株式を、2023年6月2日に消却する予定です。詳細については、本日公表しました「自己株式の取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科目	前期 (2022/3末)	当第3四半期 (2022/12末)	増減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	733,824	693,253	△40,571
定期預金	13,847	12,380	△1,467
有価証券	2,308	2,290	△18
営業債権及びその他の債権	1,621,862	1,785,582	163,720
契約資産	300,539	370,197	69,658
その他の金融資産	250,892	182,823	△68,069
棚卸資産	1,058,003	1,312,132	254,129
前渡金	116,795	118,961	2,166
売却目的保有資産	33,815	—	△33,815
その他の流動資産	513,598	550,318	36,720
流動資産合計	4,645,483	5,027,936	382,453
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	2,356,984	2,574,613	217,629
その他の投資	416,667	379,770	△36,897
営業債権及びその他の債権	215,941	217,694	1,753
その他の金融資産	204,415	207,891	3,476
有形固定資産	1,023,733	1,060,723	36,990
無形資産	254,966	257,836	2,870
投資不動産	339,336	353,419	14,083
生物資産	40,241	38,994	△1,247
繰延税金資産	26,660	27,877	1,217
その他の非流動資産	57,740	46,531	△11,209
非流動資産合計	4,936,683	5,165,348	228,665
資産合計	9,582,166	10,193,284	611,118

(単位：百万円)

科目	前期 (2022/3末)	当第3四半期 (2022/12末)	増減
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	608,031	845,919	237,888
営業債務及びその他の債務	1,612,480	1,730,435	117,955
リース負債	73,820	78,655	4,835
その他の金融負債	292,185	175,105	△117,080
未払法人所得税	63,373	89,658	26,285
未払費用	119,979	102,112	△17,867
契約負債	155,651	130,058	△25,593
引当金	6,429	8,421	1,992
売却目的保有資産に関わる負債	16,917	—	△16,917
その他の流動負債	127,925	117,912	△10,013
流動負債合計	3,076,790	3,278,275	201,485
非流動負債			
社債及び借入金	2,413,343	2,341,930	△71,413
営業債務及びその他の債務	50,651	62,589	11,938
リース負債	410,027	411,807	1,780
その他の金融負債	95,764	73,360	△22,404
退職給付に係る負債	20,742	26,508	5,766
引当金	55,969	60,336	4,367
繰延税金負債	77,595	78,766	1,171
非流動負債合計	3,124,091	3,055,296	△68,795
負債合計	6,200,881	6,333,571	132,690
資本			
資本金	219,894	220,047	153
資本剰余金	255,996	254,261	△1,735
自己株式	△1,871	△1,778	93
その他の資本の構成要素	454,136	617,385	163,249
利益剰余金	2,269,661	2,578,335	308,674
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,197,816	3,668,250	470,434
非支配持分	183,469	191,463	7,994
資本合計	3,381,285	3,859,713	478,428
負債及び資本合計	9,582,166	10,193,284	611,118

(2) 要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科目	前年同期 (2021/4~12)	当第3四半期累計 (2022/4~12)	前年同期比 増減額
収益			
商品販売に係る収益	3,567,153	4,635,328	1,068,175
サービス及びその他の販売に係る収益	377,969	434,734	56,765
収益合計	3,945,122	5,070,062	1,124,940
原価			
商品販売に係る原価	△3,007,069	△3,914,261	△907,192
サービス及びその他の販売に係る原価	△195,155	△227,012	△31,857
原価合計	△3,202,224	△4,141,273	△939,049
売上総利益	742,898	928,789	185,891
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費	△514,307	△586,063	△71,756
固定資産評価損益	△3,752	4,883	8,635
固定資産売却損益	6,416	19,090	12,674
その他の損益	△3,989	△3,398	591
その他の収益・費用合計	△515,632	△565,488	△49,856
金融収益及び金融費用			
受取利息	19,834	34,248	14,414
支払利息	△20,976	△39,848	△18,872
受取配当金	10,575	19,519	8,944
有価証券損益	16,477	21,479	5,002
金融収益及び金融費用合計	25,910	35,398	9,488
持分法による投資損益	172,211	202,577	30,366
税引前四半期利益	425,387	601,276	175,889
法人所得税費用	△73,930	△113,144	△39,214
四半期利益	351,457	488,132	136,675
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	335,131	464,259	129,128
非支配持分	16,326	23,873	7,547
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産	11,037	△13,982	△25,019
確定給付制度の再測定	9,116	△11,509	△20,625
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	1,770	△2,516	△4,286
純損益に振替えられることのない項目合計	21,923	△28,007	△49,930
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	68,190	118,916	50,726
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,268	26,171	22,903
ヘッジ・コスト	1,367	△510	△1,877
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	4,456	44,417	39,961
その後に純損益に振替えられる可能性のある 項目合計	77,281	188,994	111,713
税引後その他の包括利益	99,204	160,987	61,783
四半期包括利益合計	450,661	649,119	198,458
四半期包括利益合計額の帰属：			
親会社の所有者	432,610	625,062	192,452
非支配持分	18,051	24,057	6,006

(3) 要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]

前年同期(2021/4~12)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金－普通株式	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2021年4月1日残高	219,781	251,781	△2,063	187,041	1,871,411	2,527,951	167,599	2,695,550
四半期利益					335,131	335,131	16,326	351,457
その他の包括利益				97,479		97,479	1,725	99,204
四半期包括利益				97,479	335,131	432,610	18,051	450,661
所有者との取引額：								
株式報酬取引	113	113				226		226
非支配持分の取得及び処分		4,278				4,278	501	4,779
自己株式の取得及び処分			114			114		114
親会社の所有者への配当					△99,985	△99,985		△99,985
非支配持分株主への配当							△9,960	△9,960
その他		35				35		35
利益剰余金への振替				△29,797	29,797	—		—
2021年12月31日残高	219,894	256,207	△1,949	254,723	2,136,354	2,865,229	176,191	3,041,420

当第3四半期累計(2022/4~12)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金－普通株式	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2022年4月1日残高	219,894	255,996	△1,871	454,136	2,269,661	3,197,816	183,469	3,381,285
四半期利益					464,259	464,259	23,873	488,132
その他の包括利益				160,803		160,803	184	160,987
四半期包括利益				160,803	464,259	625,062	24,057	649,119
所有者との取引額：								
株式報酬取引	153	335				488		488
非支配持分の取得及び処分		△2,488				△2,488	307	△2,181
自己株式の取得及び処分			93			93		93
親会社の所有者への配当					△153,139	△153,139		△153,139
非支配持分株主への配当							△16,370	△16,370
その他		418				418		418
利益剰余金への振替				2,446	△2,446	—		—
2022年12月31日残高	220,047	254,261	△1,778	617,385	2,578,335	3,668,250	191,463	3,859,713

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科目	前年同期 (2021/4~12)	当第3四半期累計 (2022/4~12)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	351,457	488,132
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	128,274	137,501
固定資産評価損益	3,752	△4,883
金融収益及び金融費用	△25,910	△35,398
持分法による投資損益	△172,211	△202,577
固定資産売却損益	△6,416	△19,090
法人所得税費用	73,930	113,144
棚卸資産の増減	△127,760	△179,772
営業債権及びその他の債権の増減	△165,170	△118,574
前払費用の増減	△14,474	3,356
営業債務及びその他の債務の増減	104,317	△39,099
その他－純額	△170,257	△124,333
利息の受取額	9,517	13,425
配当金の受取額	104,286	178,192
利息の支払額	△15,378	△29,598
法人税等の支払額	△35,211	△62,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,746	118,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	4,182	8,774
有形固定資産の取得による支出	△52,962	△52,395
投資不動産の売却による収入	22,308	32,119
投資不動産の取得による支出	△3,940	△35,345
その他の投資の売却による収入	80,254	81,881
その他の投資の取得による支出	△79,157	△124,157
貸付金の回収による収入	32,465	14,986
貸付による支出	△19,960	△14,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,810	△88,215
フリーキャッシュ・フロー	25,936	30,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	139,144	296,234
長期借入債務による収入	276,352	180,441
長期借入債務による支出	△268,471	△358,742
リース負債による支出	△49,855	△52,795
配当金の支払額	△99,985	△153,139
非支配持分株主からの払込による収入	270	273
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△1,859	△3,129
非支配持分株主への配当金の支払額	△9,960	△16,370
自己株式の取得及び処分による収支	19	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,345	△107,197
現金及び現金同等物の増減額	11,591	△77,165
現金及び現金同等物の期首残高	599,013	733,824
現金及び現金同等物の為替変動による影響	13,606	27,425
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△3,496	9,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	620,714	693,253

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報 [IFRS]

前年同期(2021/4~12)

(単位: 百万円)

	金 属	輸送機 ・建機	インフラ	メディア ・デジタル	生活・ 不動産	資源・ 化学品	計	消去又は 全 社	連 結
収益	766,691	663,282	339,882	305,604	734,560	1,059,959	3,869,978	75,144	3,945,122
売上総利益	100,862	139,706	58,960	81,186	168,293	190,652	739,659	3,239	742,898
持分法による投資損益	5,584	37,139	7,536	28,748	6,654	85,531	171,192	1,019	172,211
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	41,463	51,782	22,337	30,951	34,433	144,567	325,533	9,598	335,131
資産合計(2022/3末)	981,264	1,751,663	1,228,743	1,007,972	1,527,726	2,747,353	9,244,721	337,445	9,582,166

当第3四半期累計(2022/4~12)

(単位: 百万円)

	金 属	輸送機 ・建機	インフラ	メディア ・デジタル	生活・ 不動産	資源・ 化学品	計	消去又は 全 社	連 結
収益	1,290,317	776,050	420,856	326,289	777,579	1,459,114	5,050,205	19,857	5,070,062
売上総利益	164,782	190,034	41,717	86,535	176,075	269,059	928,202	587	928,789
持分法による投資損益	9,555	45,930	9,697	21,882	8,183	104,544	199,791	2,786	202,577
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	80,666	76,470	16,302	20,376	46,582	218,905	459,301	4,958	464,259
資産合計(2022/12末)	1,137,281	1,883,728	1,321,647	1,011,334	1,665,504	2,769,781	9,789,275	404,009	10,193,284

増減

(単位: 百万円)

	金 属	輸送機 ・建機	インフラ	メディア ・デジタル	生活・ 不動産	資源・ 化学品	計	消去又は 全 社	連 結
収益	523,626	112,768	80,974	20,685	43,019	399,155	1,180,227	△ 55,287	1,124,940
売上総利益	63,920	50,328	△ 17,243	5,349	7,782	78,407	188,543	△ 2,652	185,891
持分法による投資損益	3,971	8,791	2,161	△ 6,866	1,529	19,013	28,599	1,767	30,366
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	39,203	24,688	△ 6,035	△ 10,575	12,149	74,338	133,768	△ 4,640	129,128
資産合計	156,017	132,065	92,904	3,362	137,778	22,428	544,554	66,564	611,118

(注) 当社は、2022年4月1日付で、輸送機・建機事業部門傘下にあった精密農業事業を資源・化学品事業部門傘下の組織に移管しました。また、同日付で、メディア・デジタル事業部門傘下にあったデジタルヘルス事業を生活・不動産事業部門傘下の組織に移管しました。これに伴い、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。